

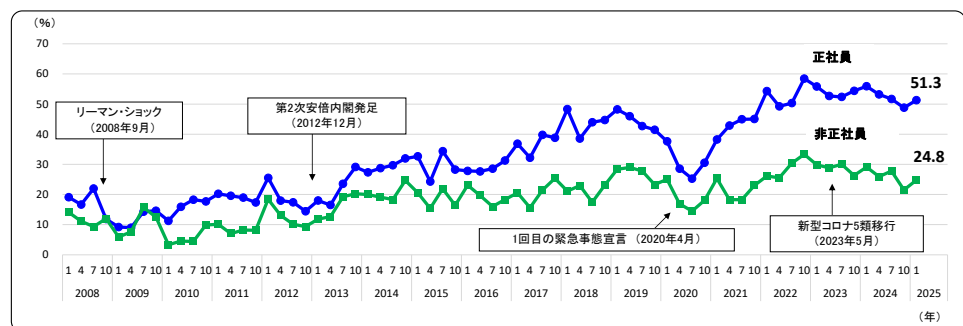
山陰地区 人手不足に対する企業の意識調査（2025 年 1 月）

正社員の人手不足 51.3%、半数を超える 「建設」「運輸・倉庫」は高水準に

はじめに

■正社員・非正社員が不足している割合

3 月 4 日に総務省統計局が発表した「労働力調査（2025 年 1 月分・速報）」によると、就業者数は 6779 万人で、前年同月に比べて 65 万人多



く、30 ヶ月連続で増加した。正規の職員・従業員数は 3630 万人で、前年同月に比べて 27 万人多く、15 ヶ月連続で増加した。非正規の職員・従業員数は 2192 万人で、前年同月に比べて 46 万人多く、3 ヶ月ぶりに増加した。完全失業者数は 163 万人で、前年同月と同数となった。

厚生労働省が同日に発表した 2025 年 1 月の「有効求人倍率（季節調整値）」は、『島根県』が 1.38 倍、『鳥取県』が 1.35 倍となり、両県とも全国（1.26 倍）より高い水準となった。1 月における山陰地区にある企業の人手不足の状況はどうだったのだろうか。

帝国データバンク松江支店では、山陰地区（島根県・鳥取県）に本社を置く企業へ人手不足に対する意識について調査を実施した。今回の調査期間は、2025 年 1 月 20 日～31 日。調査対象は 445 社で、有効回答企業数は 160 社（回答率 36.0%）。なお、2008 年 1 月から集計を開始。

調査結果（要旨）

1. 「正社員が不足している」企業は 51.3%、半数を超える

業種別、『建設』（構成比 81.0%）で最も高く、『金融』（66.7%）が続く

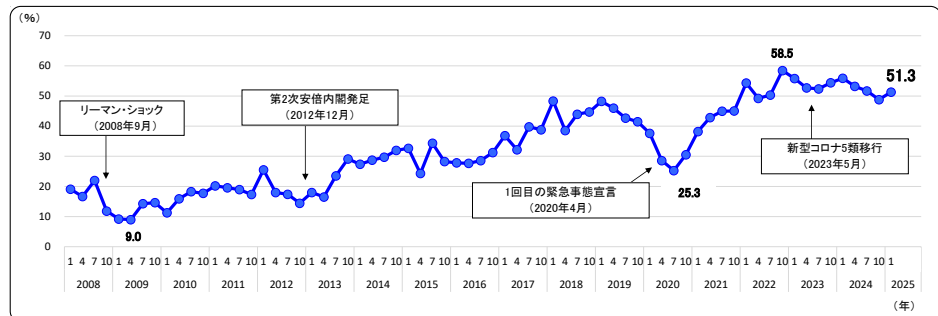
2. 「非正社員が不足している」企業は 24.8%、前回の 2024 年 10 月調査より 3.3 ポイント増

業種別、『運輸・倉庫』（100%）が最も高く、『金融』（66.7%・2 社）、『建設』『サービス』（各 30.0%）が続く

1. 正社員の人手不足 51.3%、半数を超える

2025 年 1 月現在の
従業員の過不足状況
を尋ねたところ（「該
当なし/無回答」を除
く）、正社員が「不足
している」と回答し
た企業は 158 社中 81
社、構成比 51.3%と
なり、前回調査（2024

■正社員が不足している割合



年 10 月・48.8%) を 2.5 ポイント上回った。半数を超えるのは、2024 年 7 月（51.7%）以来。内訳は、「やや不足」が 39.2%（62 社）で最も高く、「不足」が 10.8%（17 社）、「非常に不足」が 1.3%（2 社）だった。集計を開始した 2008 年 1 月以降で最も高かった 2022 年 10 月調査（58.5%）を 7.2 ポイント下回った。一方、2008 年 1 月以降で最も低かった 2009 年 4 月（9.0%）より 42.3 ポイント高かった。なお、「過剰」と回答した企業は 9.5%（15 社）、「適正」と回答した企業は 39.2%（62 社）だった。

○正社員が「不足している」について

全国と比較すると、『全国』（構成比 53.4%・5747 社）を 2.1 ポイント下回った。

規模別では、『大企業』（62.5%・5 社）が最も高く、『中小企業』（50.7%・76 社）、『小規模企業』（48.2%・27 社）が続いた。

業種別では、『建設』が 81.0%（17 社）で最も高く、『金融』（66.7%・2 社）、『運輸・倉庫』（60.0%・3 社）が続いた。

■2025年1月時点の正社員の過不足感

(構成比%、カッコ内社数)										
	「不足」計	非常に不足	不足	やや不足	適正	「過剰」計	やや過剰	過剰	非常に過剰	合計
全国	53.4 (5,747)	3.6 (383)	11.5 (1,233)	38.4 (4,131)	38.8 (4,180)	7.8 (838)	6.9 (740)	0.8 (85)	0.1 (13)	100.0 (10,765)
山陰地区	51.3 (81)	1.3 (2)	10.8 (17)	39.2 (62)	39.2 (62)	9.5 (15)	8.9 (14)	0.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (158)
大企業	62.5 (5)	0.0 (0)	25.0 (2)	37.5 (3)	25.0 (2)	12.5 (1)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)
中小企業	50.7 (76)	1.3 (2)	10.0 (15)	39.3 (59)	40.0 (60)	9.3 (14)	8.7 (13)	0.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (150)
うち小規模	48.2 (27)	0.0 (0)	10.7 (6)	37.5 (21)	46.4 (26)	5.4 (3)	5.4 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (56)
農・林・水産	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	66.7 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
建設	81.0 (17)	0.0 (0)	23.8 (5)	57.1 (12)	14.3 (3)	4.8 (1)	4.8 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (21)
不動産	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
製造	39.1 (18)	0.0 (0)	8.7 (4)	30.4 (14)	47.8 (22)	13.0 (6)	13.0 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (46)
卸売	52.6 (20)	2.6 (1)	5.3 (2)	44.7 (17)	31.6 (12)	15.8 (6)	15.8 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (38)
小売	33.3 (6)	0.0 (0)	11.1 (2)	22.2 (4)	61.1 (11)	5.6 (1)	0.0 (0)	5.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (18)
運輸・倉庫	60.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	60.0 (3)	40.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)
サービス	59.1 (13)	4.5 (1)	13.6 (3)	40.9 (9)	36.4 (8)	4.5 (1)	4.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (22)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)

注1：網掛けは、山陰地区の全体以上を表す

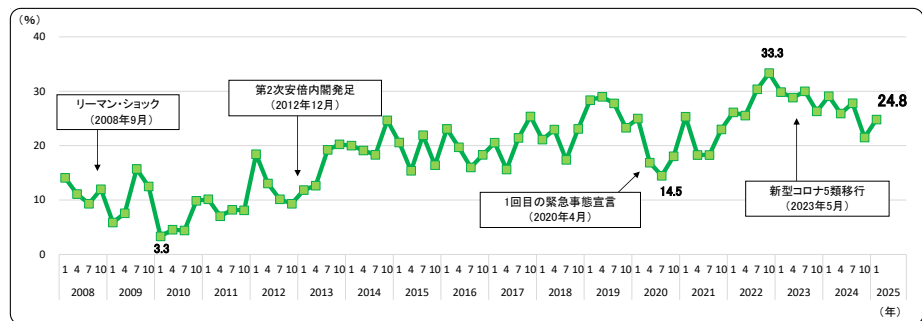
注2：全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万765社。山陰地区は158社

2. 非正社員の人手不足 24.8%、2024 年 10 月調査より 3.3 ポイント増

2025 年 1 月現在の

■非正社員が不足している割合

従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし/無回答」を除く）、非正社員が「不足している」と回答した企業は 121 中 30 社、構成比 24.8%となり、前回調査（2024 年 10



月調査・21.5%) を 3.3 ポイント上回った。内訳は、「やや不足」が 19.0%（23 社）で最も高く、「不足」が 4.1%（5 社）、「非常に不足」が 1.7%（2 社）だった。集計を開始した 2008 年 1 月以降で最も高かった 2022 年 10 月調査（33.3%）を 8.5 ポイント下回った。一方、2008 年 1 月以降で最も低かった 2010 年 1 月調査（3.3%）より 21.5 ポイント高かった。なお、「過剰」と回答した企業は 9.9%（12 社）、「適正」と回答した企業は 65.3%（79 社）だった。

○非正社員が「不足している」について

全国と比較すると、『全国』（構成比 30.6%・2561 社）を 5.8 ポイント下回った。

規模別では、『大企業』（42.9%・3 社）が最も高く、『中小企業』（23.7%・27 社）、『小規模企業』（16.2%・6 社）が続いた。

業種別では、『運輸・倉庫』（100%・3 社）が最も高く、『金融』が 50.0%（1 社）、『建設』（3 社）と『サービス』（6 社）が各 30.0%で続いた。

■2025年1月時点の非正社員の過不足感

（構成比%、カッコ内社数）

	「不足」計	非常に不足	不足	やや不足	適正	「過剰」計	やや過剰	過剰	非常に過剰	合計
全国	30.6 (2,561)	1.9 (160)	6.3 (524)	22.5 (1,877)	61.4 (5,127)	8.0 (668)	7.0 (583)	0.8 (65)	0.2 (20)	100.0 (8,356)
山陰地区	24.8 (30)	1.7 (2)	4.1 (5)	19.0 (23)	65.3 (79)	9.9 (12)	8.3 (10)	1.7 (2)	0.0 (0)	100.0 (121)
大企業	42.9 (3)	0.0 (0)	14.3 (1)	28.6 (2)	42.9 (3)	14.3 (1)	14.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (7)
中小企業	23.7 (27)	1.8 (2)	3.5 (4)	18.4 (21)	66.7 (76)	9.6 (11)	7.9 (9)	1.8 (2)	0.0 (0)	100.0 (114)
うち小規模	16.2 (6)	0.0 (0)	2.7 (1)	13.5 (5)	78.4 (29)	5.4 (2)	2.7 (1)	2.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (37)
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
金融	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)
建設	30.0 (3)	0.0 (0)	10.0 (1)	20.0 (2)	60.0 (6)	10.0 (1)	0.0 (0)	10.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (10)
製造	23.1 (9)	0.0 (0)	2.6 (1)	20.5 (8)	64.1 (25)	12.8 (5)	12.8 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (39)
卸売	17.2 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	17.2 (5)	72.4 (21)	10.3 (3)	10.3 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (29)
小売	18.8 (3)	6.3 (1)	12.5 (2)	0.0 (0)	75.0 (12)	6.3 (1)	0.0 (0)	6.3 (1)	0.0 (0)	100.0 (16)
運輸・倉庫	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
サービス	30.0 (6)	5.0 (1)	5.0 (1)	20.0 (4)	60.0 (12)	10.0 (2)	10.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (20)

注1：網掛けは、山陰地区の全体以上を表す
 注2：全国の母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く8356社。山陰地区は121社

まとめ

山陰地区において今年 1 月時点で、「正社員が不足している」と回答した企業は 51.3%を占めた。半数を超えるのは、2024 年 7 月以来となった。「非正社員が不足している」と回答した企業は 24.8%を占め、前回の 2024 年 10 月調査を 3.3 ポイント上回った。

昨年来、「年収の壁」の引き上げなど、所得税の支払い対象となる基準の見直し・緩和の方向で議論が行われている。前年と比較した実質賃金がマイナス基調で推移するなか、働き控えにより抑えられている手取り給与の増加が期待される一方で、企業側も人手の維持・確保につながるメリットがあり、慢性化している人手不足の緩和につながる施策の早急な実行が求められる。

【山陰地区】従業員の人手不足の割合

(%)

年	月	正社員	非正社員	年	月	正社員	非正社員
2008	1	19.1	14.1	2017	1	36.8	20.5
	4	16.7	11.1		4	32.2	15.6
	7	22.0	9.3		7	39.8	21.4
	10	11.8	12.0		10	38.8	25.4
2009	1	9.2	5.9	2018	1	48.3	21.1
	4	9.0	7.6		4	38.6	23.0
	7	14.3	15.7		7	44.0	17.4
	10	14.6	12.5		10	44.7	23.1
2010	1	11.3	3.3	2019	1	48.2	28.4
	4	15.9	4.5		4	46.0	29.0
	7	18.3	4.4		7	42.7	27.8
	10	17.7	9.9		10	41.5	23.3
2011	1	20.2	10.1	2020	1	37.6	25.0
	4	19.6	7.0		4	28.6	16.9
	7	18.9	8.2		7	25.3	14.5
	10	17.3	8.1		10	30.5	18.1
2012	1	25.5	18.4	2021	1	38.2	25.3
	4	18.0	13.0		4	42.9	18.3
	7	17.4	10.1		7	45.0	18.3
	10	14.4	9.3		10	45.0	23.0
2013	1	18.0	11.8	2022	1	54.3	26.1
	4	16.5	12.7		4	49.2	25.5
	7	23.5	19.2		7	50.3	30.4
	10	29.1	20.2		10	58.5	33.3
2014	1	27.4	20.0	2023	1	55.8	29.8
	4	28.7	19.1		4	52.7	28.8
	7	29.7	18.3		7	52.4	30.0
	10	32.0	24.7		10	54.4	26.3
2015	1	32.7	20.6	2024	1	55.9	29.1
	4	24.3	15.4		4	53.2	25.9
	7	34.3	21.9		7	51.7	27.8
	10	28.3	16.4		10	48.8	21.5
2016	1	27.8	23.1	2025	1	51.3	24.8
	4	27.7	19.7				
	7	28.6	16.0				
	10	31.3	18.3				

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 松江支店 担当：渡邊

TEL : 0852-21-2775 FAX : 0852-21-2125

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。